

# 今冬期の大雪等による被害状況等について

※これは速報であり、数値等は今後も変わることがある。

令和5年6月8日  
12時00分現在  
内閣府

## 1 気象状況

### (1) 今冬期（11月～4月）の雪の状況

○冬型の気圧配置が強まった12月後半は北・東・西日本日本海側を中心に太平洋側の一部でも大雪となった所があり、1月下旬は西日本を中心に大雪となった所があった。降雪の深さ日合計は、12月23日に高知（高知県）で18cm、1月24日に津山（岡山県）で44cmと、1953年の統計開始以降、通年で最も大きくなるなど、記録的な大雪となった所もあった。

### (2) 積雪の観測値（11月～4月）

○期間中の道府県ごとの積雪深最大地点を抽出し、降順に並べ替えた上位10位

1	酸ヶ湯（すかゆ）青森県青森市	432cm	
2	肘折（ひじおり）山形県大蔵村	339cm	平年比 106%
3	守門（すもん）新潟県魚沼市	309cm	
4	朱鞠内（しゅまりない）北海道幌加内町	243cm	平年比 103%
5	大山（だいせん）鳥取県大山町	209cm	平年比 112%
6	只見（ただみ）福島県只見町	198cm	平年比 86%
7	湯田（ゆだ）岩手県西和賀町	180cm	平年比 94%
8	藤原（ふじわら）群馬県みなかみ町	174cm	平年比 84%
9	湯の岱（ゆのたい）秋田県湯沢市	152cm	平年比 106%
10	野沢温泉（のざわおんせん）長野県野沢温泉村	149cm	平年比 73%

※気象庁アメダス（335か所）から抽出。

※平年比：平年値（1991年から2020年までの30年間のデータを平均した値）との比。

※平年値がない地点は、平年比を空欄としている。

## 2 人的・物的被害の状況（消防庁情報：6月8日12:00現在）

### (1) 人的・建物被害

#### ① 主な被害及び災害対策本部の設置状況

都道府県	人的被害					住家被害						災害対策本部	
	死者 人	行方不明者 人	負傷者		合計 人	全壊 棟	半壊 棟	一部破損 棟	床上浸水 棟	床下浸水 棟	合計 棟	都道府県 延べ回数	市区町村 延べ回数
			重傷 人	軽傷 人									
北海道	20		86	240	346	1	2	17			20	1	8
青森	10		24	78	112								7
岩手			21	20	41								
宮城				1	1								
秋田	5		39	47	91			5		1	6		
山形	3		35	45	83			3		1	4	1	13
福島			1	4	5			2			2		
茨城													
栃木				3	3								
群馬				3	3								
埼玉								1			1		
千葉				1	1								
東京													
神奈川													
新潟	15		64	87	166	1		23			24	1	6
富山			2	10	12					2	2		
石川	2		4	12	18			2			2	1	1
福井			5	26	31			7			7		
山梨			4	2	6								
長野			7	8	15								
岐阜				1	1								
静岡				1	1								
愛知													
三重				2	2							1	11
滋賀				4	4								
京都	1			1	2			5			5		3
大阪													
兵庫			1		1			1			1		
奈良								2			2		
和歌山													
鳥取			1	1	2			2		3	5	2	3
島根			2	1	3	1		1			2		
岡山	1			2	3					1	1		
広島	1		1	1	3								
山口													
徳島												1	
香川													
愛媛	2			2	4			1			1	1	15
高知								15			15		
福岡													
佐賀													
長崎													
熊本													
大分													1
宮崎													
鹿児島													
沖縄													
合計	60		297	603	960	3	2	87		8	100	9	68

※人的被害には、交通事故及び転倒によるものを含まない。ただし、除雪作業中のものは含む。

※災害対策本部は、災害対策基本法に基づき設置された延べ数で、既に解散したものを含む。

## ②死者の内訳

死亡状況	65歳未満	65歳以上	合計
雪崩による死者	1		1
屋根の雪下ろし等、除雪作業中の死者	10	39	49
落雪による死者	1	5	6
倒壊した家屋の下敷きによる死者			
その他	1	3	4
合計	13	47	60

## 3 その他の状況

### (1) ライフラインの状況

#### ①電力（経済産業省情報：6月8日12:00現在）

○12月の雪害では、積雪や強風に伴う倒木による配電線の断線等により、全国の広い範囲で断続的に停電が発生したが、全て復旧済み。北海道では送電鉄塔1基の倒壊等により最大約25,700戸（12/23 22:00）の停電が発生。

#### ②水道

##### ア 断水の状況

(i)12月17日からの大雪による被害状況（厚生労働省情報：令和4年12月27日15:00現在）

○現時点で、全戸断水解消済み。（福島県、新潟県、石川県内の7事業者において最大断水戸数※280戸）。

※各市町村の最大断水戸数の合計

県・市町村 ・事業者名	断水戸数（戸）		断水期間	被害等の状況
	最大	現在		
【福島県】 やないづまち 柳津町	6	0	12/19	・停電による断水 （復旧済み）
【新潟県】 佐渡市	47	0	12/18 ～12/26	・停電による断水 （復旧済み）
十日町市	6	0	12/20	・停電による断水 （復旧済み）
長岡市	160	0	12/19 ～12/23	・停電による断水 （復旧済み）
新潟市	26	0	12/20	・停電による断水 （復旧済み）
あがまち 阿賀町	11	0	12/21 ～12/22	・停電による断水 （復旧済み）
【石川県】 のちよう 能登町	24	0	12/21～ 12/24	・停電による断水 （復旧済み）
合計	280	0		

(ii)12月22日からの大雪等による被害状況（厚生労働省情報：令和4年12月27日15:00

現在)

○現時点で、全戸断水解消済み。

県・市町村 ・事業者名	断水戸数(戸)		断水 期間	被害等の状況
	最大	現在		
【愛媛県】 くまこうげんちよう 久万高原町	100	0	12/25 ～12/26	・給水管の凍結による漏水のため、配水池内 水量の減少により断水 (復旧済み)
合計	100	0		

(iii) 1月20日からの大雪等による被害状況(厚生労働省情報:令和5年2月2日11:00現在)

○現時点で全戸断水解消済み。(群馬県、新潟県、富山県、石川県、福井県、三重県、兵庫県、鳥取県、愛媛県、高知県、大分県内の21事業者において最大断水戸約14,385戸。)

県・市町村 ・事業者名	断水戸数(戸)		断水 期間	被害等の状況
	最大	現在		
【群馬県】 みどり市	59	0	1/26 ～1/31	・配水管の凍結により断水 (復旧済み)
【新潟県】 さどし 佐渡市	184	0	1/27 ～1/28	・水道管の凍結により断水 (復旧済み)
【富山県】 ひみし 氷見市	17	0	1/27 ～1/29	・水道管の凍結により断水 (復旧済み)
【石川県】 かほく市	5,400	0	1/26 ～1/30	・水道管の凍結により断水 (復旧済み)
ななおし 七尾市	988	0	1/27 ～1/29	・水道管の凍結により断水 (復旧済み)
はくいし 羽咋市	843	0	1/27～ 1/28	・水道管の凍結により断水 (復旧済み)
はくさんし 白山市	49	0	1/28	・水道管の凍結により断水 (復旧済み)
ほうだつしみずちよう 宝達志水町	220	0	1/26 ～1/30	・水道管の凍結により断水 (復旧済み)
わじまし 輪島市	3,556	0	1/26 ～2/2	・水道管の凍結により断水 (復旧済み)
【福井県】 あわら市	382	0	1/28 ～1/29	・水道管の凍結により断水 (復旧済み)
【三重県】 いなべ市	572	0	1/27 ～1/29	・水道管の凍結により断水 (復旧済み)

【兵庫県】 たんばし 丹波市	470	0	1/27 ~1/29	・水道管の凍結により断水 ・応急給水実施中 (計画断水実施中)
【鳥取県】 こうふちょう 江府町	25	0	1/30 ~2/1	・積雪による倒木で停電し、配水施設への 送水ができず断水 (復旧済み)
【愛媛県】 あいなんちょう 愛南町	45	0	1/25	・配水管の凍結により断水 (復旧済み)
【高知県】 しまんとちょう 四万十町	3	0	1/25 ~1/27	・配水管の凍結により断水 (復旧済み)
【大分県】 うさし 宇佐市	402	0	1/26 ~1/28	・漏水による配水池水位低下により断水 (復旧済み)
おおいたし 大分市	920	0	1/25	・水道管の凍結により断水 (復旧済み)
きつきし 杵築市	108	0	1/24 ~1/26	・送水ポンプの凍結により断水 (復旧済み)
くにさきし 国東市	約100	0	1/26 ~1/28	・漏水による配水池水位低下により断水 (復旧済み)
さいきし 佐伯市	2	0	1/25	・空気弁の破損により断水 (復旧済み)
ゆふし 由布市	40	0	1/26 ~1/28	・漏水による配水池水位低下により断水 (復旧済み)
合計	約14,385	0		

③通信関係（総務省情報：6月8日12:00現在）

	事業者（サービス名）	被害状況等
固定 （注1）	NTT東日本	・被害情報なし
	NTT西日本	・被害情報なし
	NTTコミュニケーションズ	・被害情報なし
	KDDI	・被害情報なし
	ソフトバンク	・被害情報なし
携帯電話等	NTTドコモ	・被害情報なし
	KDDI（au）	・被害情報なし
	ソフトバンク	・被害情報なし
	楽天モバイル	・被害情報なし

※事業者が把握可能な通信ビルの被害情報を記載。

○防災行政無線

- ・都道府県防災行政無線：被害情報なし
- ・市町村防災行政無線：被害情報なし

（注）自治体が把握可能な範囲の情報を記載。

④郵政関係

ア 窓口業務関係

○43局（東京都3局、山梨県40局）で窓口業務を休止していたが、全て再開。

イ 配達業務関係

○降積雪の影響に伴う道路の交通規制、航空便の欠航等により、北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県及び長野県で引受又は配達となる郵便物、ゆうパック等の一部に遅れが発生していたが、解消済み。

(2)原子力施設関係（原子力規制庁情報：6月8日12:00現在）

○被害なし

(3)道路（国土交通省情報：6月8日12:00現在）

ア 施設被害等

○なし

イ 通行止め等

○大雪による通行止め、車両の滞留はすべて解消済み

(4)交通機関

①鉄道（国土交通省情報：6月8日12:00現在）

ア 施設被害

○施設被害なし

イ 運行状況

○6月8日(12:00現在) 運転休止なし

ウ 運転見合わせ

○12月14日 1事業者5路線(新幹線1路線、JR在来線4路線)

○12月16日 2事業者5路線(新幹線1路線、JR在来線4路線)

○12月19日 4事業者20路線(新幹線1路線、JR在来線18路線、民鉄1路線)

○1月25日 18事業者85路線(新幹線1路線、JR在来線57路線、民鉄27路線)

○2月10日 2事業者15路線(新幹線1路線、JR在来線14路線)

※新幹線が運転見合わせしたものを抜粋

②航空(国土交通省情報:6月8日12:00現在)

○欠航便

- ・12月17日 10便(ANA1便、JAL1便、その他8便)
- ・12月18日 61便(ANA16便、JAL26便、その他19便)
- ・12月19日 55便(ANA22便、JAL20便、その他13便)
- ・12月20日 21便(ANA9便、JAL6便、その他6便)
- ・12月22日 44便(ANA3便、JAL18便、その他23便)
- ・12月23日 233便(ANA73便、JAL83便、その他77便)
- ・12月24日 73便(ANA17便、JAL23便、その他33便)
- ・12月25日 13便(ANA4便、JAL9便)
- ・1月20日 79便(JAL46便、ANA15便、その他18便)
- ・1月21日 35便(JAL21便、ANA14便)
- ・1月22日 9便(JAL4便、ANA5便)
- ・1月23日 29便(JAL21便、ANA4便、その他4便)
- ・1月24日 324便(JAL122便、ANA97便、その他105便)
- ・1月25日 500便(JAL204便、ANA160便、その他136便)
- ・1月26日 49便(JAL13便、ANA24便、その他12便)
- ・1月27日 47便(JAL6便、ANA26便、その他15便)
- ・1月28日 71便(JAL34便、ANA25便、その他12便)
- ・1月29日 9便(ANA5便、その他4便)
- ・1月30日 29便(JAL14便、ANA11便、その他4便)
- ・1月31日 4便(JAL2便、ANA2便)
- ・2月1日 137便(JAL62便、ANA44便、その他31便)
- ・2月2日 25便(JAL16便、ANA4便、その他5便)
- ・2月10日 128便(JAL44便、ANA33便、その他51便)
- ・2月11日 9便(ANA5便、JAL2便、その他2便)

※欠航便についてはすべてが降雪の影響ではなく、荒天による強風や暴風雪によるものも含む

③港湾（国土交通省情報：6月8日12：00現在）

○施設の被害等

被害発生日	港名	主な被害状況	利用状況
12月19日	新潟港	降雪及び強風により荷役を中断。	12月21日から利用再開
12月23日	根室港	波浪・高潮等により、南ふ頭の道路及び荷捌き地で舗装の剥離・飛散が発生。	港湾利用に影響なし
	酒田港	臨港道路の通行規制（宮海線）	12月26日に規制解除
12月25日	杓形港	浮棧橋が海へ滑落。荷捌き地の照明灯1基が損傷。	港湾利用に影響なし
1月20日	酒田港	臨港道路の通行規制（宮海線）	2月3日に規制解除
1月24日	宇和島港	寒波による風浪により、浮棧橋が漂流。	港湾利用に影響なし
	伏木富山港	臨港道路の通行規制（新湊大橋）	1月25日に規制解除
	四日市港	臨港道路の通行規制（霞4号幹線（橋梁部））	1月26日に規制解除
	新潟港	強風により、荷役作業を中断。 その後の降雪により、除雪作業を継続的に実施。	1月28日から利用再開

(5)土砂災害（国土交通省情報：6月8日12:00現在）

○土砂災害

8件（山形県、新潟県、島根県）

人的被害 死者2名（山形県）

負傷者2名（山形県）

人家被害 全壊2戸（山形県）

○集落雪崩

1件（新潟県）



(6) 農林水産関係（農林水産省情報：6月8日12:00現在）

① 農作物等の被害

○ 農林水産関係被害の概要

区分	主な被害	被害数 (*1)	被害額(億円) (*1)	被害地域(現在29道府県より報告あり)
農作物等	農作物等(*2)	2,723ha	37.8	秋田、山形、福島、栃木、新潟、石川、岐阜、三重、滋賀、京都、奈良、和歌山、鳥取、島根、岡山、広島、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島(23府県)
	樹体	31.4ha	0.5	山形、福島、新潟、和歌山、島根、高知、長崎(7県)
	家畜	902頭羽	0.0	鳥取、宮崎(2県)
	畜産物(生乳等)	12トン	0.0	新潟、石川、京都(3府県)
	農業用ハウス	2,350件	16.8	北海道、青森、岩手、秋田、山形、福島、栃木、群馬、長野、新潟、富山、石川、岐阜、三重、滋賀、京都、奈良、和歌山、鳥取、島根、岡山、広島、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島(29道府県)
	農業用倉庫・処理加工施設等	53件	0.8	北海道、山形、群馬、新潟、石川、京都、鳥取、島根、岡山(9道府県)
	畜産用施設	78件	3.6	北海道、岩手、秋田、山形、栃木、群馬、新潟、石川、滋賀、京都、鳥取、島根、岡山、愛媛、高知、佐賀(16道府県)
	共同利用施設	8件	0.5	岩手、新潟、島根、岡山、愛媛(5道県)
	農業・畜産用機械	42件	0.2	岩手、秋田、山形、新潟、三重、京都、鳥取、島根、長崎、宮崎(10府県)
	その他	111件	1.6	山形、新潟、三重、京都、鳥取、島根、広島、佐賀、鹿児島(9府県)
	小計			61.7
農地・農業用施設	農地	22	0.2	新潟
	農業用施設	163	1.7	新潟
	小計			1.9
林野関係	林地荒廃	1箇所	1.4	石川
	林道施設等	197箇所	0.9	新潟
	木材加工・流通施設	4件	0.0	新潟、大分(2県)
	特用林産施設等	9件	0.2	北海道、山形、新潟、和歌山、岡山、大分(6道府県)
	小計			2.5
水産関係	漁船	2隻	0.0	三重、鳥取(2県)
	養殖施設	695件	5.1	三重、福岡、長崎、熊本(4県)

水産物	13 件	0.1	三重
漁港施設等	1 漁港	0.1	京都
共同利用施設（水産）	3 件	0.1	北海道、愛媛（2県）
小計		5.4	
合計		71.5	

\* 1：現時点で道県から報告があったものを記載しており、引き続き調査中。なお、報告には被害数、被害額が調査中のものも含まれる。  
\* 2：ねぎ、ブロッコリー、切花類、りんご、なし、ほうれん草、トマト、いちご、スナップエンドウ、ばれいしょ、アスパラガス 等

## ②食品産業関係の被害

### ア 12月17日からの大雪

○新潟県において、コンビニ5店舗が休業。（12月21日時点でいずれも営業再開。）

## ③卸売市場の被害情報

### ア 12月17日からの大雪

○新潟県新潟市中央卸売市場において、花き部門及び青果・水産部門で荷物の遅延やキャンセル、及び県内各所への配送業務停止等あり。セリの開始時刻の遅れ。売買参加者の減少。

○福井県福井市中央卸売市場において、青果部門で一部荷物の遅延。

### イ 12月22日からの大雪

○新潟県新潟市中央卸売市場において、一部入荷の遅延やキャンセル。

○福井県福井市中央卸売市場において、青果及び水産物で入荷の遅延。

○石川県金沢市中央卸売市場において、青果部門で入荷の遅延。

○山形市公設地方卸売市場（山形県山形市）において、北海道及び新潟方面からの荷の遅延。

○丸魚新庄地方卸売市場（山形県新庄市）において、新潟方面からの荷の遅延。また、屋根のトタンがはがれる被害を確認。

○米沢かねしめ水産地方卸売市場（山形県米沢市）において、新潟方面からの荷の遅延。

○株式会社鶴岡中央青果（山形県鶴岡市）において、新潟方面からの荷の遅延。

○酒田水産物地方卸売市場（山形県酒田市）において、新潟方面からの荷の遅延。

○丸魚酒田地方卸売市場（山形県酒田市）において、東京、仙台及び新潟方面からの荷の遅延。

○富山県高岡市地方卸売市場において、水産部門でスーパー等への配送遅延。

○富山県新湊漁業協同組合地方卸売市場（射水市）において、水産部門で悪天候により出漁できず、セリ中止が発生。

### ウ 1月20日からの大雪

○福井県福井市中央卸売市場において、花き部門で大阪からの荷物遅延。売買参加者が来られずセリ中止が発生。

○福島県郡山市総合地方卸売市場において、四国及び九州地方からの物流の遅延。

○山口県宇部市中央卸売市場において、凍結により市場内設備3か所が破損（取引への影響

なし)。

- 石川県金沢市中央卸売市場において、水産部門で荷物延着及び産地からの出荷見合わせが発生。
- 大阪府中央卸売市場において、青果及び水産部門等で荷物遅延。
- 京都市中央卸売市場第一市場において、青果及び水産部門で入荷の遅延や出荷の取りやめ発生。
- 神戸市中央卸売市場（本場・東部市場・西部市場）において、青果・水産・花き・食肉部門で九州・中国方面からの荷物などに出荷停止等あり。

④農村生活環境施設の被害情報

ア 12月17日からの大雪

- 農業集落排水施設3施設において、停電により処理施設等が停止していたが、停電解消により復旧済み。（新潟県）
- 農業集落排水施設2施設において、停電により処理施設への圧送ポンプが停止していたが、停電解消により復旧済み。（石川県）
- 営農飲雑用水施設1施設において、停電により断水していたが、停電解消により復旧済み。（石川県）

イ 12月22日からの大雪

- 営農飲雑用水施設3施設において、停電により停止していたが、停電解消により復旧済み。（北海道）
- 農業集落排水施設6施設において、停電により処理施設への圧送ポンプが停止していたが、停電解消により復旧済み。（新潟県）
- 営農飲雑用水施設1施設において、停電により停止していたが、停電解消により復旧済み。（広島県）

(7) コンビニ（経済産業省情報：6月8日12:00現在）

- 大雪の影響により一部店舗で休業や配送の乱れ（遅延、運休等）が発生したものの、大きな被害情報はなし。

(8) 製造業等（経済産業省情報：6月8日12:00現在）

- 令和5年1月20日からの大雪の影響により、一部の自動車工場で稼働停止。

(9) 文教施設関係（文部科学省情報：6月8日9:00現在）

(i) 人的被害情報（児童生徒等） ※学校管理下

都道府県名	国立学校施設(人)				公立学校施設(人)				私立学校施設(人)				社会教育・体育・文化施設等(人)				文化財等(人)				独立行政法人等(人)				計							
	軽傷	重傷	死亡	不明	軽傷	重傷	死亡	不明	軽傷	重傷	死亡	不明	軽傷	重傷	死亡	不明	軽傷	重傷	死亡	不明	軽傷	重傷	死亡	不明	軽傷	重傷	死亡	不明				
京都府									1																				1			
大阪府									1																				1			
奈良県					14																								14			
福岡県					16																								16			
計					30				2																				32			
4府県					小	2																										
					中	14																										
					義務	9																										
					高	5			高	1																						
								大学	1																							

主な被害状況：児童生徒が登下校時に転倒し負傷

(ii) 人的被害情報（教職員等） ※学校管理下

都道府県名	国立学校施設(人)				公立学校施設(人)				私立学校施設(人)				社会教育・体育・文化施設等(人)				文化財等(人)				独立行政法人等(人)				計			
	軽傷	重傷	死亡	不明	軽傷	重傷	死亡	不明	軽傷	重傷	死亡	不明	軽傷	重傷	死亡	不明	軽傷	重傷	死亡	不明	軽傷	重傷	死亡	不明	軽傷	重傷	死亡	不明
茨城県	1								2																			
大阪府																												
愛媛県	1																											
福岡県					1	1																						
計	1	1			1	1			2															1	1			
4府県	大学	1	1		小	1	1		高	1																		
									大学	1																		

主な被害状況：教職員が転倒し負傷

(iii) 物的被害情報

都道府県名	国立学校施設(校)	公立学校施設(校)	私立学校施設(校)	社会教育・体育・文化施設等(施設)	文化財等(件)	独立行政法人等(施設)	計																									
北海道		1		1			2																									
青森県				1			1																									
岩手県				1			1																									
宮城県	1			2			3																									
山形県	1						1																									
福島県		1	1	1			3																									
栃木県				1			1																									
群馬県				2			2																									
埼玉県				1	1		2																									
千葉県			1				1																									
東京都			1				1																									
新潟県	2	5	2	7	18		34																									
富山県	1	8	4				13																									
石川県	2	2	1	1			6																									
福井県	1						1																									
愛知県			1				1																									
三重県			8				8																									
滋賀県		37	1		2		40																									
京都府			6	1			7																									
大阪府			1				1																									
兵庫県		6					6																									
奈良県		3					3																									
鳥取県		1		1			2																									
島根県	1						1																									
岡山県				1	1		2																									
広島県			1				1																									
山口県					1		1																									
愛媛県				1	2		3																									
高知県		13	1		8		22																									
福岡県			2	5			7																									
佐賀県	1			6			7																									
長崎県					1		1																									
熊本県				3			3																									
大分県	1						1																									
宮崎県			1				1																									
計	11	77	32	38	34		190																									
35都道府県		幼	6	幼	12	社教	11	国宝(建)	1																							
		小	41			青少	1	重文(建)	6																							
		中	18		中	1	社体	14	登録(建)	6																						
		高	11		高	8	文化	9																								
		高特別	1		大学	10	ほか	1	特史	1																						
	大学								史跡	5																						
	高専	9							名勝	3																						
		2							天然	7																						
									景観	3																						
									登録(記)	1																						
								ほか	1																							

主な被害状況：倒木、窓の破損、フェンスの破損、水道管の損傷等

## 4 政府の主な対応

### (1) 官邸の対応

- 12月1日 10:00 情報連絡室設置
- 12月21日 15:30 情報連絡室設置
- 1月20日 15:00 情報連絡室設置
- 2月8日 16:00 情報連絡室設置

### (2) 閣僚会議の実施

- 12月22日 18:25 12月22日からの大雪に関する関係閣僚会議
- 12月28日 9:10 令和4年度年末年始の降雪に備えた関係閣僚会議

### (3) 関係省庁災害警戒会議等の実施

- 12月21日 15:30 関係省庁災害警戒会議開催
- 12月23日 11:45 関係省庁災害対策会議開催
- 12月28日 9:45 関係省庁災害警戒会議開催
- 1月20日 15:00 関係省庁災害警戒会議開催
- 1月23日 16:00 関係省庁災害警戒会議開催
- 2月8日 16:00 関係省庁災害警戒会議開催

### (4) 災害救助法の適用

- 12月19日 21:15 新潟県は柏崎市に災害救助法の適用を決定
- 12月20日 0:30 新潟県は長岡市、小千谷市に災害救助法の適用を決定
- 12月20日 10:30 新潟県は魚沼市に災害救助法の適用を決定
- 12月23日 22:00 北海道は北見市、紋別市、枝幸町、美幌町、斜里町、清里町、遠軽町、湧別町、興部町、雄武町に災害救助法の適用を決定
- 12月24日 17:30 新潟県は村上市、佐渡市に災害救助法の適用を決定
- 1月25日 2:00 鳥取県は八頭郡智頭町に災害救助法の適用を決定

### (5) 内閣府

- 12月1日 10:00 内閣府情報連絡室設置
- 12月21日 15:30 内閣府情報対策室設置
- 1月20日 15:00 内閣府情報対策室設置
- 2月8日 16:00 内閣府情報対策室設置

### (6) 警察庁

- 各都道府県警察に対し、基本的な雪害対応の在り方及び平素を含む雪害の各段階における警察措置事項を指示（令和3年2月15日より継続指示）
- 各都道府県警察に対し、除雪作業中の事故防止に関する注意喚起、市町村への雪崩危険箇所等に係る情報提供、交通管理対策、大規模な雪害事案に対する的確な対応及び新型コロナウイルス感染症対策の実施を指示（令和4年11月21日）
- 各都道府県警察に対し、融雪出水期における危険箇所等の把握、パトロール、地域住民へ

の情報提供等を指示（令和5年3月3日）

## （7）消防庁

○令和4年12月17日からの大雪等による被害及び消防機関等の対応状況

・12月19日

21：15 応急対策室長を長とする消防庁災害対策室を設置（第1次応急体制）  
→1月13日 17：00 廃止

○令和4年12月22日からの大雪等による被害及び消防機関等の対応状況

・12月21日

15：30 応急対策室長を長とする消防庁災害対策室を設置（第1次応急体制）  
→1月13日 17：00 廃止

16：19 都道府県、指定都市に対し「12月22日からの大雪についての警戒情報」を発出

・12月22日

16：30 関係省庁局長級会議に出席

18：25 関係閣僚会議に出席

18：57 都道府県、指定都市に対し関係閣僚会議の総理発言を提供し、災害対応に万全を期すよう要請

・12月23日

11：45 関係省庁災害対策会議に出席

○令和4年度年末年始の降雪による被害及び消防機関等の対応状況

・12月28日

9：45 応急対策室長を長とする消防庁災害対策室を設置（第1次応急体制）  
→1月13日 17：00 廃止

10：33 都道府県、指定都市に対し「年末年始の降雪についての警戒情報」を発出

○令和5年1月20日からの大雪等による被害及び消防機関等の対応状況

・1月20日

15：00 応急対策室長を長とする消防庁災害対策室を設置（第1次応急体制）  
→1月27日 17：00 廃止

15：42 都道府県、指定都市に対し「令和5年1月20日からの大雪等についての警戒情報」を発出

○令和5年2月10日から関東甲信地方の大雪等による被害及び消防機関等の対応状況

・2月8日

16：00 応急対策室長を長とする消防庁災害対策室を設置（第1次応急体制）  
→2月13日 17：00 廃止

16：33 都道府県、指定都市に対し「令和5年2月10日から関東甲信地方の大雪についての警戒情報」を発出

## （8）海上保安庁

○海上災害の発生に備え、巡視船艇・航空機を即応体制とするとともに、地元海事関係者に海難防止指導等を実施。

## (9)防衛省

### ①防衛省の対応

ア 12月17日からの大雪

(i) <<新潟県>>

○12月20日 05:10 新潟県知事から陸上自衛隊第12旅団長に対して災害派遣要請

○12月22日 09:30 新潟県知事から陸上自衛隊第12旅団長に対して災害派遣撤収要請  
(活動内容)

国道8号線、17号線の除雪支援、食料・水の配布、燃料補給

イ 12月22日からの大雪

(i) <<北海道>>

○12月23日 22:36 北海道知事から陸上自衛隊第2師団長に対して災害派遣要請

○12月24日 13:45 北海道知事から陸上自衛隊第2師団長に対して災害派遣撤収要請  
(活動内容)

避難所におけるストーブ、発電機、燃料等の無償貸与等

(ii) <<愛媛県>>

○12月24日 15:00 愛媛県知事から陸上自衛隊中部方面特科隊長に対して災害派遣要請

○12月25日 18:00 愛媛県知事から陸上自衛隊中部方面特科隊長に対して災害派遣撤収要請  
(活動内容)

除雪支援

ウ 1月20日からの大雪

(i) <<石川県>>

○1月27日 21:40 石川県知事から陸上自衛隊第14普通科連隊長に対して災害派遣要請

○1月30日 15:00 石川県知事から陸上自衛隊第14普通科連隊長に対して災害派遣撤収要請  
(活動内容)

給水支援

## (10)総務省

### ①総務省の対応

○2月8日(水)16時00分、大臣官房総務課に情報連絡室を設置。

## (11)財務省

○財務省災害情報連絡室設置(令和4年12月19日、令和4年12月28日、令和5年1月20日、令和5年2月8日)

○災害救助法の適用決定に伴い、日本政策金融公庫等に対し、被害を受けた中小企業・小規模事業者の実情に応じて対応するよう要請し、被災中小企業・小規模事業者を、日本政策金融公庫等の災害復旧貸付の対象に追加(令和4年12月20日、令和4年12月26日、令和5年1月25日)。

## (12) 文部科学省

### (i) 文部科学省

- 各都道府県教育委員会等に対し、降積雪期における防災態勢の強化等についての通知を发出。(令和4年12月1日)
- 各都道府県教育委員会等に対し、融雪出水期における防災態勢の強化についての通知を发出。(令和5年3月7日)
- 令和4年12月22日からの強い冬型の気圧配置に係る関係省庁災害警戒会議に参事官(施設防災担当)が出席。(令和4年12月21日)
- 令和4年12月22日からの大雪に係る関係省庁災害対策会議に参事官(施設防災担当)が出席。(令和4年12月23日)
- 令和5年1月20日からの大雪に係る関係省庁災害対策会議(第1回)に参事官(施設防災担当)が出席。(令和5年1月20日)
- 令和5年1月20日からの大雪に係る関係省庁災害対策会議(第2回)に参事官(施設防災担当)が出席。(令和5年1月23日)
- 令和5年2月10日からの大雪に係る関係省庁災害対策会議に参事官(施設防災担当)が出席。(令和5年2月8日)

### (ii) 国立研究開発法人 防災科学技術研究所

○以下の調査に職員を派遣。

- 新潟県大雪被害状況調査(災害救助法適用の新潟県長岡市、小千谷市、魚沼市、柏崎市)(4名:12月20日)。
- 新潟県大雪道路状況調査、落雪危険調査(新潟県長岡市ほか中越地方)(2名:12月21日)。
- 新潟県大雪被害状況調査(新潟県上越市、柏崎市)(2名:12月26日)。
- 新潟県大雪被害状況調査(新潟県長岡市)(2名:12月26日)。
- 山形県大雪被害状況調査(山形県大蔵村肘折)(2名:12月26日)。
- 山形県大雪被害状況調査(山形県金山町、村山市)(2名:12月26日)。
- 新潟県大雪被害状況調査(新潟県村上市、新潟市)(2名:12月27日)。
- 新潟県大雪被害状況調査(新潟県佐渡島)(2名:12月27日)。
- 秋田県雪崩災害現地調査(秋田県由利本荘市)(2名:12月28日)。
- 新潟県吹雪災害現地調査(新潟県新潟市)(2名:1月25日)。
- 山形県吹雪災害現地調査(山形県最上地方)(2名:1月25日)。
- 山形県吹雪災害現地調査(山形県庄内方面)(2名:1月25日)。
- 新潟県吹雪災害現地調査(新潟県中越地方)(2名:1月26日)。
- 首都圏南岸低気圧降雪時現地調査(東京都、埼玉県、群馬県)(2名:1月27日)。
- 新潟県大雪被害状況調査(新潟県長岡市)(2名:1月27日)。
- 長野県小谷村、野沢温泉雪崩災害現地調査(小谷村柵池高原スキー場付近)(2名:1月30日)。
- 群馬県みなかみ町谷川岳雪崩災害現地調査(水上町谷川岳天神平スキー場付近)(2名:1月30日)。
- 山形県飯豊町雪崩災害現地調査(のべ8名:2月2日、2月10日、2月28日、3月14日)。
- 首都圏南岸低気圧降雪時現地調査(東京都、埼玉県、群馬県)(4名:2月10日)。
- 岐阜県高山市雪氷対策現地調査(2名:2月13日)。



- ・国土交通省北陸地方整備局長岡国道事務所管内雪崩ヘリパトロール（新潟県湯沢町、魚沼市、南魚沼市）（1名：2月17日）。
  - ・岩手県八幡平市雪崩災害現地調査（2名：3月2日）。
  - ・JR東日本鉄道防災検討委員会雪崩ヘリパトロール（新潟県魚沼市）（1名：3月15日）。
- 降雪・積雪状況に関する各種データ提供、注意喚起。
- ・関連行政機関、交通機関、インフラ関連会社等に雪氷災害予測情報を試験的に提供（対象26機関）。
  - ・テレビ、ラジオ、新聞等マスコミを通じて降雪・積雪等に関する注意喚起・情報提供（73件）。
  - ・「雪おろシグナル」による屋根雪注意喚起情報提供（新潟県・秋田県・山形県・富山県・福井県・長野県・福島県・北海道・青森県・岐阜県・石川県・宮城県・岩手県対象4万8千アクセス）

### （13）厚生労働省

#### ①厚生労働省における対応

- 令和4年12月1日 10：04 厚生労働省災害情報連絡室設置
- 令和4年12月21日 15：30 厚生労働省災害情報連絡室設置
- 令和5年1月20日 15：00 厚生労働省災害情報連絡室設置
- 令和5年2月8日 16：00 厚生労働省災害情報連絡室設置

### （14）農林水産省

#### ①農林水産省の対応

##### (i)本省

- 大臣官房地方課災害総合対策室に農林水産省災害情報連絡室を設置（12月21日（水）15時30分）
- 農林水産省緊急自然災害対策本部を設置（12月22日（木）19時00分）
- 農林水産省緊急自然災害対策本部幹事会（第1回）持ち回り開催（12月22日（木））
- 農林水産省緊急自然災害対策本部（第1回）持ち回り開催（12月22日（木））
- 大臣より迅速な被害状況の把握、適切な予防減災対策の呼びかけ等を指示（12月22日（木））
- 農林水産省緊急自然災害対策本部幹事会（第2回）持ち回り開催（12月28日（水））
- 農林水産省緊急自然災害対策本部（第2回）持ち回り開催（12月28日（水））
- 大臣官房地方課災害総合対策室に農林水産省災害情報連絡室を設置（1月20日（金）15時00分）
- 藤木農林水産大臣政務官が、鹿児島県指宿市及び熊本県熊本市の現地調査を実施（1月28日（土）、29日（日））
- 角田農林水産大臣政務官が、佐賀県佐賀市及び福岡県大牟田市の現地調査を実施（2月5日（日））
- 大臣官房地方課災害総合対策室に農林水産省災害情報連絡室を設置（2月8日（水）16時00分）

##### (ii)地方農政局等

- 第1回北陸農政局災害対策連絡会議を開催（12月19日（月））

- 東北農政局は、12月19日(月)9時00分に情報収集体制を強化
  - 第1回北陸農政局災害対策本部を開催(12月20日(火))
  - 第2回北陸農政局災害対策本部を開催(12月20日(火))
  - 中国四国農政局災害対策連絡会を設置(12月22日(木)10時10分)
  - 中国四国農政局災害対策連絡会(第1回)を書面開催  
(気象情報の共有、情報収集体制の強化を指示)
  - 第3回北陸農政局災害対策本部を開催(12月22日(木))
  - 中国四国農政局災害対策本部を設置(12月22日(木)20時45分)
  - 中国四国農政局災害対策本部(第1回)を書面開催(12月22日(木))引き続き情報収集体制の確保を指示
  - 中国四国農政局災害対策本部(第2回)を開催(12月23日(金))
  - 第4回北陸農政局災害対策本部を開催(12月23日(金))
  - 第5回北陸農政局災害対策本部を開催(12月23日(金))
  - 近畿農政局災害情報連絡室を設置(12月23日(金)16時15分)
  - 中国四国農政局が県災害対策本部へリエゾンを派遣(愛媛県2名)(12月25日(日))
  - 第6回北陸農政局災害対策本部を開催(12月26日(月))
  - 第7回北陸農政局災害対策本部を開催(12月28日(水))
  - 中国四国農政局災害対策本部(第3回)を書面開催(12月28日(水))
  - 北陸農政局災害対策連絡会議開催(1月20日(金))
  - 東北農政局は、1月20日(金)17時30分に情報収集体制を強化
  - 中国四国農政局災害対策連絡会を設置(1月23日(月))
  - 中国四国農政局災害対策連絡会(第1回)を書面開催(1月23日(月))
  - 近畿農政局災害情報連絡室を設置(1月24日(火))
  - 中国四国農政局災害対策連絡会(第2回)を書面開催(1月28日(土))
  - 北陸農政局管内(石川県能登地方)で発生した大規模断水に対して、飲料水及び食料の支援を実施。
  - 関東農政局災害対策本部幹事会(第1回)を開催(2月9日(木))
  - 関東農政局災害対策本部幹事会(第2回)を開催(2月10日(金))
- (iii) 森林管理局
- 近畿中国森林管理局災害情報連絡室を設置(12月23日(金)9時00分)
  - 東北森林管理局災害情報連絡室を設置(12月23日(金)11時00分)
  - 近畿中国森林管理局災害情報連絡室を設置(1月25日(水))
- (iv) 地方公共団体等に対する情報提供等
- 令和4年11月24日(木)
    - ・大臣官房が「降積雪期における防災態勢の強化等について」を通知
  - 令和4年12月2日(金)
    - ・林野庁が「降積雪期における雪崩等山地災害の未然防止について」を通知
  - 令和4年12月21日(水)
    - ・大臣官房が令和4年12月22日からの強い冬型の気圧配置に係る関係省庁災害警戒会議の概要を地方農政局等を通じて地方自治体の関係部局に共有し、連絡体制を確認

- ・大臣官房がMAFFアプリや省のツイッター及びフェイスブックのアカウントを活用し、直接農林漁業者に対し、12月22日からの大雪に備えることを呼びかけ
  - ・北陸農政局が「令和4年12月17日からの大雪による災害に対する金融上の措置について」を通知（新潟県）
  - ・中国四国農政局が管内地方自治体の関係部局へ「大雪と暴風雪に伴う農作物等の被害防止に向けた技術指導の徹底について」を通知
- 令和4年12月22日（木）
- ・経営局が「令和4年12月17日からの大雪に伴う農業保険の対応について」を通知
  - ・水産庁が「22日からの強い冬型の気圧配置に対する備えと被害報告等について」「降積雪期における水産業関係の被害防止に向けた対応について」を通知
- 令和4年12月23日（金）
- ・林野庁が「12月22日からの強い冬型の気圧配置に伴う雪崩等山地災害の未然防止について」を通知
  - ・経営局が「今冬期の大雪による災害に関する被害農林漁業者等に対する資金の円滑な融通、既往債務の償還猶予等について（依頼）」を通知
- 令和4年12月26日（月）
- ・経営局が「令和4年12月22日からの大雪に伴う農業保険の対応について」を通知
  - ・経営局が「今冬期の大雪による農作物等の被害に係る迅速かつ適切な損害評価の実施、共済金の早期支払及び収入保険に係るつなぎ融資の実施等について」を通知
- 令和5年1月19日（木）
- ・経営局が各都道府県及び農業共済団体へ「今冬期の大雪等による農作物等の被害防止に向けた技術指導の徹底及び農業保険の対応について」を通知
- 令和5年1月20日（金）
- ・大臣官房が令和5年1月20日からの大雪に係る関係省庁災害警戒会議の概要を地方農政局等を通じて地方自治体の関係部局に共有し、連絡体制を確認
  - ・大臣官房がMAFFアプリや省のツイッター及びフェイスブックのアカウントを活用し、直接農林漁業者に対し、1月20日からの大雪に備えることを呼びかけ
  - ・北陸管内各県に対し、令和5年1月20日からの大雪に係る関係省庁災害警戒会議の概要の共有及び連絡体制を確認
- 令和5年1月23日（月）
- ・中国四国農政局が管内地方自治体の関係部局へ「大雪と風雪に伴う農作物等の被害防止に向けた技術指導の徹底について」を通知
- 令和5年1月25日（水）
- ・中国四国農政局が「令和5年1月24日からの大雪に伴う災害に対する金融上の措置について」（鳥取県）を通知
- 令和5年1月26日（木）
- ・経営局が鳥取県及び全国農業共済組合連合会へ「令和5年1月24日からの大雪に伴う農業保険の対応について」を通知
- 令和5年2月8日（水）
- ・大臣官房が令和5年2月10日からの大雪に係る関係省庁災害警戒会議の概要を地方農政局等を通じて地方自治体の関係部局に共有し、連絡体制を確認
  - ・大臣官房がMAFFアプリや省のツイッター及びフェイスブックのアカウントを活用し、直接農林漁業者に対し、2月10日からの大雪に備えることを呼びかけ

## (15) 経済産業省

- 令和4年12月19日（月）18：30に災害連絡室を設置。
  - 令和4年12月22日（木）18：00に経済産業省災害対策本部を設置。
  - 令和4年12月22日（木）18：50に第一回経済産業省災害対策本部を開催。
  - 令和4年12月23日（金）22：30に北海道経済産業局で災害対策本部を設置。（令和4年12月26日（月）7：00解散）
  - 令和4年12月23日（金）に北海道経済産業局から、職員4名を北海道紋別市他に派遣。（令和4年12月25日（日）に撤回）
  - 令和4年12月24日（土）に北海道経済産業局及び北海道産業保安監督部から、職員1名ずつを北海道庁にリエゾンとして派遣。（令和4年12月26日（月）に撤回）
  - 令和5年1月20日（金）15：00に災害連絡室を設置。
  - 令和5年2月8日（水）16：00に災害連絡室を設置。
  - 災害救助法の適用を踏まえ、中小企業向け支援策（※）を措置
- ※①中小企業関係団体等による特別相談窓口の開設
- ②災害復旧貸付の実施
  - ③セーフティネット保証4号の適用
  - ④既往債務の返済条件緩和等への柔軟な対応の要請
  - ⑤小規模企業共済災害貸付の適用等の初動措置

### (1) 令和4年12月17日からの大雪による災害

#### <災害救助法の適用地域>

- ・新潟県（4市） 長岡市、柏崎市、小千谷市、魚沼市

### (2) 令和4年12月22日からの大雪による災害

#### <災害救助法の適用地域>

- ・北海道（2市8町） 北見市、紋別市、枝幸郡枝幸町、網走郡美幌町、斜里郡斜里町、斜里郡清里町、紋別郡遠軽町、紋別郡湧別町、紋別郡興部町、紋別郡雄武町
- ・新潟県（2市） 村上市、佐渡市

### (3) 令和5年1月24日からの大雪による災害

#### <災害救助法の適用地域>

- ・鳥取県（1町） 八頭郡智頭町

## (16) 国土交通省

- 国土交通省特定災害対策本部会議開催（12/20、22）
- 大雪に対する国土交通省緊急発表（12/21、1/23、2/9）※本省発表分
- 国土交通省災害対策連絡調整会議開催（12/21、23、1/20、23、2/8、9）
- 国土交通省幹部連絡会議開催（12/28）
- 大雪が見込まれる地域の道路利用者等に対し、関係地方整備局、運輸局、气象台等より大雪への警戒を呼びかけ
- 大雪の予想に際し、地方整備局、運輸局等に対し、注意喚起を実施
- 「自動車局での大雪時の大型車立ち往生防止対策について」、運送事業者、荷主等に対し、プレス発表（11/29）

- （公社）全日本トラック協会及び（公社）日本バス協会等に対して、輸送の安全確保の徹底を周知（11/30）
- TEC-FORCE 等の派遣
  - ・ JETT のべ 77 人・日
  - ・リエゾン・JETT 以外 のべ 801 人・日
  - ・ TEC-FORCE による災害対策用機械（道路除雪用機械を含む）の派遣 のべ 17 台・日

#### （17）気象庁

- 気象庁では、大雪に関する全般気象情報等を発表するとともに、各地の気象台から警報・注意報・気象情報等を発表して、警戒を呼びかけた。また、積雪・降雪の現況や目先の予報を面的に確認できるよう、気象庁 HP において今後の雪（解析積雪深・解析降雪量、降雪短時間予報）により 24 時間前から 6 時間先までの積雪・降雪の分布を提供した。
- 大雪が見込まれた際は、国土交通省や各地方整備局等と共同で「大雪に対する緊急発表」を行い、報道機関を通じて、道路利用者等に対して大雪への警戒を呼びかけた。
- 各地の気象台では、都道府県等の関係機関に対して今後の気象の見通しを随時解説するなど緊密に連携して大雪に対応するとともに、自治体に対し JETT（気象庁防災対応支援チーム）を派遣し、気象の見通しや想定される影響等をきめ細かに解説した。

#### （18）環境省

##### ①【省全体関係】

- 環境省災害情報連絡室を設置（2月8日）